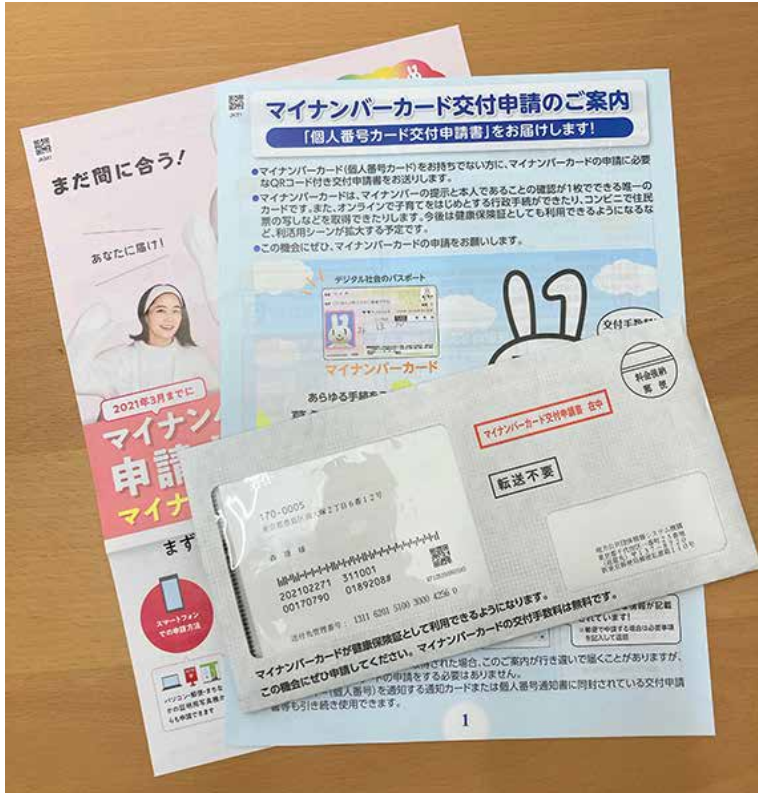


マイナンバーカードとは 社会保障切り捨てが狙い



聞き慣れない団体から送りつけられた申請書
この郵便物にも多額の税金が使われています

管政権は、「デジタル庁」を設置し、その具体策として2022年度末までに、ほぼすべての国民がマイナンバーカードを保有することを打ち出しています。

計画を実行するにあたり多額の税金を投入して、5千円分のポイントがつくマイナポイントを餌にテレビCMをひっきりなしに流しています。またカードを登録していない人には、委託業者を通じて新たな申請書を送りつけられています。

それでもカード発行開始から5年が経過したにもかかわらず、この3月末時点のカードの交付率は28.2%にとどまっています。マイナポイントだけでも予算額は2458億円もの高額で、税金の無駄遣いの声が広がっています。

切り捨てられる 社会保障制度

マイナンバー制度は、日本に住むすべての国民・外国人に生涯かわらない12ケタの番号を付け、さまざまな個人情報をもつ付けし、行政などが活用しようという「共通番号」です。

マイナンバー制度の狙いは、社会保障の切り捨てです。もともと、国民の税・社会保障情報を一元管理する「共通番号」の導入に旗を振ってきたのは財界です。

日本経団連は、各人が納めた税・保険料の額と社会保障で給付された額を比較できるようにして、「税収が少ないのに社会保障が多すぎる」と言って給付を削減することを提言してきました。

政府はマイナンバーカードの利便性を宣伝して、健康保険証や運転免許証、国税、年金、さらには銀行口座などにもヒモ付けすることを計画しています。今でも国や企業に膨大な個人情報が集積されており、そこにマイナンバーカードの情報が加わることにより、多くの重要な個人情報が握られることとなります。

こうした点が国民に不安として広がっています。すでに相次ぐ不祥事・不具合が起きています。政府はマイナンバーカードを健康保険証として利用する仕組みを本年3月から試験的に始めましたが、健康保険組合などがマイナンバーに他人の個人情報を入

都議会議員選挙
6月25日 告示
7月4日 投票日

米倉春奈 全力

4月6日 JR 大塚駅前広場で都議会報告